

当社の沿革と環境保全の取り組みのあゆみ

1942年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資(資本金50,000千円)により、1942年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、1945年11月30日の水産統制令の廃止を受け、1945年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株

式会社となりました。環境保全については設立当初より法規遵守、設備維持保全、エネルギー使用量の削減などの活動を実施してまいりましたが、地球温暖化、オゾン層破壊などの地球環境問題や廃棄物問題などへの事業者の対応が重要となってきたことを認識し、1992年に環境保全専任部署を設置し、全社的な課題に取り組んでいます。

年月	沿革	環境保全の取り組み
1942.12	帝国水産統制株式会社の設立。	
1943. 4	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。	
1945.12	日本冷蔵株式会社に商号を変更。	
1946. 3	食品販売子会社を設立。(現・㈱ユキワ 連結子会社)	
1948.12	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。	
1949. 5	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場。	
1951. 8	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。	
1952.10	調理冷凍食品の販売を開始。	
1956. 5	畜産事業を開始。	
1977. 3	運送取扱い子会社を設立。(現・㈱日本低温流通 連結子会社)	
1979. 1	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。 現・Nichirei U.S.A., Inc. 連結子会社	
1982. 6	バイオテクノロジー分野へ進出。	
1984. 4	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。 株式会社ニチレイに商号を変更。	
1985. 2	アセロラドリンクを本格的に発売。	
1988. 4	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。 現・Eurofrigo B.V. 連結子会社	
1988.12	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。	
1989. 4	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。	
1990. 4	物流事業を本格的に開始。	
1991. 2	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。	
1992. 4		環境保全専任部署「環境保全・品質保証推進部」が設置され環境保全理念、方針、実行計画が策定される。 社員向け環境保全啓蒙ツール「エコガイド21」を作成 環境保全担当者、事業所責任者向けの資料「環境保全実行計画推進の手引き」を作成 全社の産業廃棄物の全容を取りまとめた「産業廃棄物報告書」を発行 営業冷蔵庫で使用する特定フロンの使用全廃
1993. 9		環境マネジメントシステムの構築推進を主目的に環境監査を実施
1994.11		
1995. 7		
1996. 3		
1997. 3	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。	
1997. 9		
1998. 4	サードパーティーロジスティクス事業へ進出。 2000年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー 連結子会社を設立。	
1998. 5		
1999. 6		
~ 12		
2000. 3		
2000. 7		
2000.12	加工食品の主力生産子会社を設立。 (現・㈱ニチレイフーズ 連結子会社) 2001年4月に当社の生産業務を全面移管。	グリーン購入ネットワーク(GPN)への加入 全社的環境課題に対応する機関として社長を委員長とする「環境保全委員会」を設立、第一回環境保全委員会を開催(環境保全担当部署が技術部に移管。)新実行計画を策定 「千葉畜産工業㈱」にてISO14001の認証取得 初版「環境報告書」を発行、8月にホームページにその内容を掲載 「㈱山形ニチレイフーズ(現・ニチレイフーズ山形工場)」にてISO14001の認証取得
2001. 3		「㈱ニチレイフーズ船橋工場」にてISO14001の認証取得 低温物流事業関連で所有する焼却炉の使用停止完了
2001. 6		「㈱ニチレイフーズ高槻工場」及び「関西日冷㈱高槻事業所」にてISO14001の認証取得(同一サイト内2社取得)
2002. 4		「㈱ニチレイフーズ白石工場」にてISO14001の認証取得

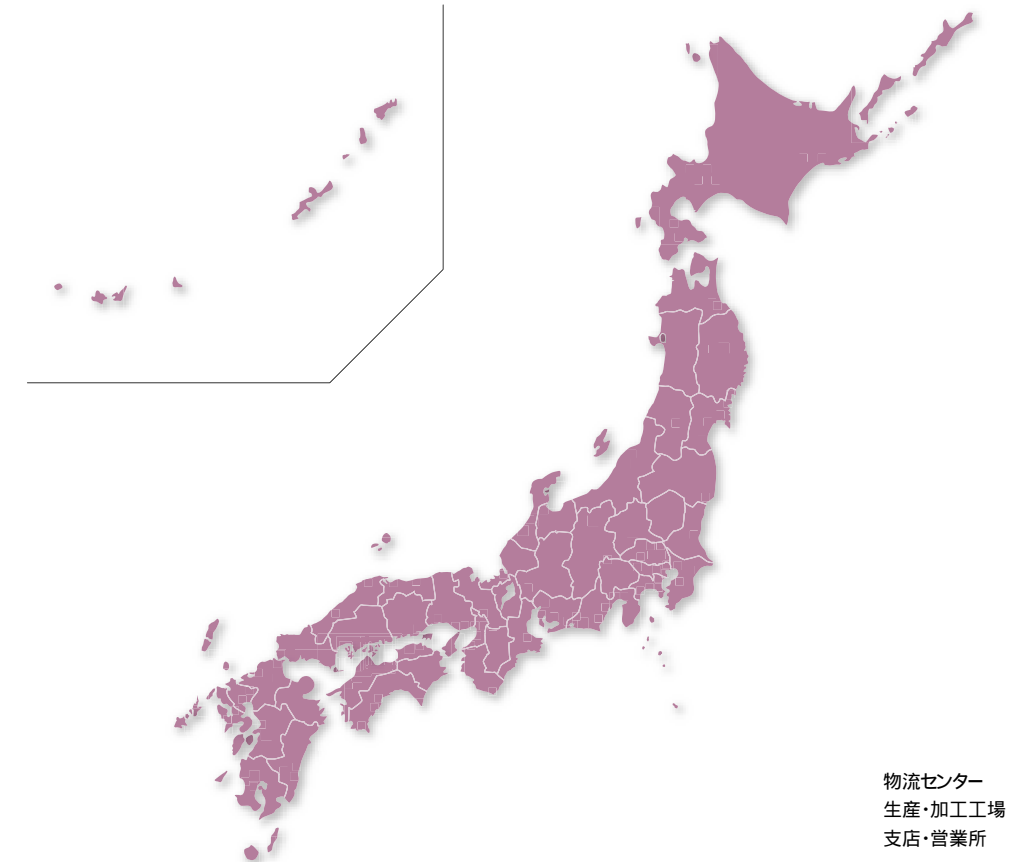
グループ事業所配置図

子会社80社、関連会社13社(8月現在)

国内

株式会社ニチレイ

本社	東京都中央区
技術開発センター	千葉市美浜区
支社	
北海道支社	札幌市中央区
東北低温物流支社	仙台市青葉区
東北営業支社	〃
関東低温物流支社	東京都中央区
関東営業支社	〃
中部低温物流支社	名古屋市熱田区
中部営業支社	〃
関西低温物流支社	大阪市北区
関西営業支社	〃
九州低温物流支社	福岡市早良区
九州営業支社	〃
支店	
北陸支店	
中国支店	
四国支店	
営業所	
北東北営業所	
北関東営業所	
新潟営業所	
長野営業所	
沼津営業所	
浜松営業所	
長崎営業所	
鹿児島営業所	



低物流事業	事業所数	食品事業	事業所数
物流センター(110事業所)		生産・加工工場	
北海道 当社	7	北海道 ㈱ニチレイフーズ	
東北 当社	4	東北 ㈱ニチレイフーズ白石工場	
関東・甲信越 当社	18	東北 ㈱ニチレイフーズ山形工場	
株 日本低温流通	2	小名浜マルイチ加工 株	
株 キョクレイ	2	株 サンレイ	3
神奈川日冷 株	4	関東・甲信越 当社	2
東海・北陸 当社	9	株 ニチレイフーズ船橋工場	
東海冷蔵 株	3	千葉畜産工業 株	
関西日冷 株	3	株 ニチレイ・アイス	2
近畿 当社	12	株 イナ・ペーカー	
関西日冷 株	5	東海・北陸 豊橋マルイチ加工 株	
株 日本低温流通	1	株 マンヨー食品	
中国 当社	4	わかば食品 株	
北陽日冷 株	5	近畿 株 ニチレイフーズ高槻工場	
四国 当社	5	株 ニチレイフーズ梅町工場	
四国水産冷蔵 株	9	中国 株 中冷	2
九州 当社	9	九州 株 ニチレイフーズ博多工場	
西海冷凍 株	5	株 長崎ニチレイフーズ	
株 アシスト	3	串木野マルイチ加工 株	

報告対象外	海外
欧州	当社 駐在員事務所 子会社8社 子会社事業所(1)
アフリカ	子会社事業所(2)
アジア・オセアニア	当社 駐在員事務所(3) 子会社4社 関連会社2社
北米	子会社2社 子会社事業所(2)
中南米	子会社4社

注1) P14・15「ニチレイグループと環境とのかかわり」、P17「廃棄物の処理状況」、P18「CO₂排出量の実績」の各データは、低温物流事業、食品事業の上記事業所を対象に調査集計しました。

注2) 昨年度との違い
低温物流事業：新設のため3事業所増加。事業所閉鎖、他社譲渡のため5事業所減。
食品事業：生産事業廃止のため1事業所調査対象より除外。